



2024年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場取引所 東 札 福

上場会社名 株式会社アドバンスクリエイト

コード番号 8798 URL <https://www.advancecreate.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 濱田 佳治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート本部長 (氏名) 岡田 俊哉 TEL 06-6204-1193

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第3四半期の連結業績（2023年10月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第3四半期	6,386	△26.0	△610	—	△651	—	△614	—
2023年9月期第3四半期	8,635	△2.1	△584	—	△724	—	△669	—

(注) 包括利益 2024年9月期第3四半期 △669百万円 (—%) 2023年9月期第3四半期 △650百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第3四半期	△28.01	—
2023年9月期第3四半期	△30.57	—

(注) 2024年9月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第3四半期	10,593	3,273	30.8
2023年9月期	10,512	4,643	44.2

(参考) 自己資本 2024年9月期第3四半期 3,257百万円 2023年9月期 4,643百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	17.50	—	17.50	35.00
2024年9月期	—	17.50	—	—	—
2024年9月期（予想）	—	—	—	17.50	35.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2. 2024年9月期第2四半期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2024年9月期の連結業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,450	△7.0	200	—	100	—	70	—	3.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年9月期3Q	22,560,700株	2023年9月期	22,557,200株
② 期末自己株式数	2024年9月期3Q	609,207株	2023年9月期	641,207株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年9月期3Q	21,933,436株	2023年9月期3Q	21,884,696株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「従業員持株会支援信託ESOP」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式及び「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(PV計算における再検証について)

当社は、保険代理店事業における代理店手数料売上の計上方法として、将来受け取る代理店手数料の金額を見積り、その割引現在価値合計額を売上として計上する方法(以下「PV計算」という。)を採用しております。当社は、「収益認識に関する会計基準」が導入された2019年9月期に当該基準を早期適用してPV計算を採用し、以後、一貫して同一の方法によりPV計算を行い、売上を計上してまいりました。

今般、当社の会計監査人である桜橋監査法人より、PV計算の結果の一部について実態との乖離が見られるため、見積りの再検証が必要であるとの指摘を受けました。当社としては、PV計算の採用後、入手可能な最新の情報に基づき、一貫して同一の方法によりPV計算を行ってきたものと認識しておりますが、桜橋監査法人のご指摘を重く受け止め、見積りの妥当性を再検証することといたしました。社内での調査に加え、社外の独立した第三者である弁護士及び社外監査役に調査を依頼いたしました。

これらの調査及び再検証の作業は、本日時点で完了しておりませんが、当期業績予想の修正や当第3四半期の売上計上額の修正が必要となる事象が判明した場合には、速やかに開示いたします。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2024年9月期第2四半期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	第2四半期末	合計
1株当たり配当金	1円71銭	1円71銭
配当金総額	38百万円	38百万円

(注) 純資産減少割合 0.012

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(その他の事項)	10
(セグメント情報等の注記)	11

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2023年10月1日～2024年6月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する見通しの中で、緩やかな回復基調を辿りましたが、物価上昇、金融資本市場の変動等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

保険業界においては、少子高齢化社会による公的医療保険制度への不安感から、医療保障を補う商品の多様化が進んでおります。併せて、生命保険会社における貯蓄性商品の予定利率の引き上げや、個人金融資産を貯蓄から投資へ移行する動きから、外貨建保険等の貯蓄性保険商品が注目を浴びる等、民間保険に対するニーズは依然として底堅く推移するものと見込まれております。また、当社も認定されている一般社団法人生命保険協会の「認定代理店」制度に見られるように、保険業界は保険代理店事業の体制整備及びお客さま本位の業務運営（フィデューシャリー・デューティー）の実現が求められている状況にあります。

このような状況下、当社グループは「人とテクノロジーを深化させ進化する会社」を標榜し、あらゆる保険ニーズに対応できる「保険業界のプラットフォーム」と、OMO（Online Merges with Offline. =オンラインとオフラインの融合）時代に相応しい体制を構築すべく、日々新たな挑戦を行っております。具体的には、2020年以降、自社開発のオンライン面談システム「Dynamic OMO」により、対面と非対面の垣根をなくし、オフラインと同等のオンライン保険相談を実現しております。また、2022年7月からは、大阪大学の石黒浩教授が代表を務めるスタートアップ企業「AVITA株式会社（以下「AVITA社」という。）」と提携し、同社が開発したアバターを保険相談等に活用すると共に、アバターの活用事例やシステム改修案、顧客アンケート結果等をAVITA社と連携することで、より利便性の高いアバターの共同開発を進めております。また、ChatGPT-4oを用いた『アバターAIロープレ支援サービス「アバトレ」』での教育を通して、営業社員の早期戦力化を目指しております。さらに、従来はお客さまとのコミュニケーション手段として電話を使用することが一般的でしたが、LINEやSMS等のテキストツールの活用、ChatGPT-4oを用いた夜間・早朝のお問い合わせに対する自動応答等、お客さまの利便性の向上に努めております。加えて、生成AIを用いたSNS上でのプロモーション活動を行い、若年層をターゲットにした集客を開始しております。

当社は今後も、保険募集プロセスのDX化を推進することで、収益力のさらなる向上を図ってまいります。併せて、保険業界の共通プラットフォームシステム「Advance Create Cloud Platform」（以下「ACP」という。）の開発と販売についても、引き続き推進してまいります。ACPの普及により、営業活動のデジタル化と事務負担の大幅な軽減が期待できます。ACPの主要機能である顧客情報管理システム「御用聞き」、申込共通プラットフォームシステム「丁稚（DECHI）」、保険証券管理アプリ「folder」、オンライン面談システム「Dynamic OMO」は、いずれも導入したお客さまからご好評をいただいております。また各種システムのアプリ化等さらなる機能拡充を進めております。さらに、「Dynamic OMO」とAVITA社のアバターを連携するシステム開発を行い、共に販売を行っております。これらACPシステムを保険業界のスタンダードとすべく積極的に展開し、サブスクリプションモデルとしてのストック収入の確保及び協業事業の拡大を目指します。これらの営業施策を推進・拡充する一方で、情報セキュリティ体制、保険募集管理体制の強化等、ガバナンス及びコンプライアンス体制を一層充実させるために、積極的に経営資源を投下してまいります。

当社は、保険契約ごとの残存有効契約期間の将来手数料収入を、IQA24（過去24か月間で獲得した保険契約において、有効に継続している割合）及び無リスク利子率等で割り引いて現在価値（PV）を算定し、売上として計上しております。

当第3四半期において、2つの理由によりPVのマイナスが発生しております。1点目が、当社の見込んだリスク率以上に保険契約が解約されたことによる将来手数料収入の減少です。2点目が、2年（24か月）前と比較し、保険代理店事業の販売量が減少したことによるIQA24の低下です。

上述の要因により発生したPVのマイナスを売上高から差し引いていることが、主な減収要因となっております。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,386百万円（前年同期比26.0%減）、営業損失は610百万円（前年同期は584百万円の損失）、経常損失は651百万円（前年同期は724百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は614百万円（前年同期は669百万円の損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（保険代理店事業）

直営コンサルティングプラザ（支店）においては、総合的な保険提案を行うよう教育を進めた結果、2024年2月を底に実績は上向いております。一方、上述の減収要因に加え、配信アポイント数の減少による協業での新規獲得契約数の伸び悩み等により、減収減益となりました。

この結果、保険代理店事業におきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,530百万円（前年同期比32.4%減）、営業損失は1,185百万円（前年同期は1,089百万円の損失）となりました。

（ASP事業）

乗合保険代理店等へのACPの新規販売（アバターや「アバトレ」等）が堅調に推移したことにより、増収増益とな

りました。

この結果、ASP事業におきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は221百万円（前年同期比18.4%増）、営業利益は85百万円（前年同期比22.0%増）となりました。

（メディア事業）

保険選びサイト「保険市場（ほけんいちば）」への広告出稿が、好調だった前年同期に比べ平年並みに落ちついたことにより、減収減益となりました。

この結果、メディア事業におきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,381百万円（前年同期比34.4%減）、営業利益は302百万円（前年同期比33.4%減）となりました。

（メディアレップ事業）

メディア事業への人的リソースを集中させたことにより、減収減益となりました。

この結果、メディアレップ事業におきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は576百万円（前年同期比43.5%減）、営業利益は47百万円（前年同期比55.1%減）となりました。

（再保険事業）

実績が堅調に推移したことにより、増収増益となりました。

この結果、再保険事業におきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は882百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は103百万円（前年同期は128百万円の損失）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産合計）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ80百万円増加し10,593百万円（前連結会計年度末は10,512百万円）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ121百万円増加しましたが、これは主に、現金及び預金が736百万円、未収入金が423百万円、未収還付法人税等が394百万円、それぞれ減少した一方で、売掛金が1,602百万円増加したこと等によるものです。売掛金の増加要因といたしましては、2024年9月期第1四半期・第2四半期において、一時的に債権流動化を実行していなかったことによるものであります。なお、債権流動化につきましては2024年9月期第3四半期より実行しております。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ50百万円減少しましたが、これは主に、長期前払費用が15百万円、保険積立金が15百万円、それぞれ増加した一方で、投資有価証券が101百万円減少したこと等によるものです。

（負債合計）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,450百万円増加し7,319百万円（前連結会計年度末は5,868百万円）となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,375百万円増加しましたが、これは主に、預り金が360百万円減少した一方で、短期借入金が1,700百万円増加したこと等によるものです。短期借入金の増加要因といたしましては、債権流動化を一時的に実行していなかったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ75百万円増加しましたが、これは主に、リース債務が71百万円、退職給付に係る負債が26百万円、それぞれ減少した一方で、社債が200百万円増加したこと等によるものです。

（純資産合計）

純資産は前連結会計年度末に比べ1,369百万円減少しましたが、これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失614百万円、剰余金の配当による減少789百万円等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

（2024年9月期連結業績予想の修正について）

2024年9月期の連結業績予想につきましては、2023年11月10日付で公表いたしました通期業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（2024年8月9日）公表の「2024年9月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

（PV計算における再検証について）

当社は、保険代理店事業における代理店手数料売上の計上方法として、将来受け取る代理店手数料の金額を見積り、その割引現在価値合計額を売上として計上する方法（以下「PV計算」という。）を採用しております。当社は、「収益認識に関する会計基準」が導入された2019年9月期に当該基準を早期適用してPV計算を採用し、以後、一貫して同一の方法によりPV計算を行い、売上を計上してまいりました。

今般、当社の会計監査人である桜橋監査法人より、PV計算の結果の一部について実態との乖離が見られるため、見積りの再検証が必要であるとの指摘を受けました。当社としては、PV計算の採用後、入手可能な最新の情報に基づき、一貫して同一の方法によりPV計算を行ってきたものと認識しておりますが、桜橋監査法人のご指摘を重く受け止め、見積りの妥当性を再検証することといたしました。社内での調査に加え、社外の独立した第三者である弁護士及び社外監査役に調査を依頼いたしました。

これらの調査及び再検証の作業は、本日時点で完了しておりませんが、当期業績予想の修正や当第3四半期の売上計上額の修正が必要となる事象が判明した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,238,267	501,423
売掛金	1,723,495	3,325,877
未収入金	764,869	341,602
未収還付法人税等	419,547	25,396
その他	889,192	962,107
流動資産合計	5,035,371	5,156,408
固定資産		
有形固定資産	996,163	897,567
無形固定資産		
ソフトウェア	1,174,031	1,359,370
その他	140,600	94,889
無形固定資産合計	1,314,632	1,454,260
投資その他の資産		
投資有価証券	138,014	36,255
長期前払費用	568,259	583,836
差入保証金	855,251	800,990
保険積立金	443,222	458,411
繰延税金資産	1,057,756	1,128,191
その他	97,609	61,006
投資その他の資産合計	3,160,113	3,068,691
固定資産合計	5,470,908	5,420,519
繰延資産	6,226	16,472
資産合計	10,512,507	10,593,400
負債の部		
流動負債		
短期借入金	900,000	2,600,000
1年内償還予定の社債	200,000	300,000
未払法人税等	105,606	62,107
未払金	1,331,073	1,324,309
預り金	642,638	282,623
リース債務	135,011	129,814
賞与引当金	145,132	68,875
その他	441,381	508,685
流動負債合計	3,900,843	5,276,415
固定負債		
長期借入金	205,760	205,760
社債	200,000	400,000
リース債務	679,234	607,824
退職給付に係る負債	419,079	392,477
資産除去債務	343,101	343,282
その他	120,796	93,733
固定負債合計	1,967,971	2,043,077
負債合計	5,868,815	7,319,492

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,158,703	3,160,393
資本剰余金	585,325	284,074
利益剰余金	1,349,529	248,628
自己株式	△505,856	△435,977
株主資本合計	4,587,701	3,257,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,990	816
その他の包括利益累計額合計	55,990	816
新株予約権	—	15,972
純資産合計	4,643,691	3,273,908
負債純資産合計	10,512,507	10,593,400

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
売上高	8,635,895	6,386,798
売上原価	2,870,368	1,564,781
売上総利益	5,765,526	4,822,017
販売費及び一般管理費	6,350,314	5,432,515
営業損失(△)	△584,787	△610,498
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,325	3,435
受取保証料	6,971	6,971
投資有価証券売却益	—	92,770
貴金属地金売却益	—	7,430
為替差益	—	11,002
その他	4,624	8,891
営業外収益合計	13,921	130,501
営業外費用		
支払利息	12,929	23,843
支払手数料	130,696	144,364
その他	10,175	3,618
営業外費用合計	153,801	171,826
経常損失(△)	△724,667	△651,822
特別利益		
保険解約益	9,972	—
特別利益合計	9,972	—
特別損失		
保険解約損	35,783	—
特別損失合計	35,783	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△750,479	△651,822
法人税等	△81,323	△37,395
四半期純損失(△)	△669,156	△614,427
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△669,156	△614,427

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2022年10月1日 至 2023年6月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2023年10月1日 至 2024年6月30日）
四半期純損失（△）	△669,156	△614,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,294	△55,173
その他の包括利益合計	18,294	△55,173
四半期包括利益	△650,862	△669,601
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△650,862	△669,601
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	416,090千円	507,942千円

（その他の事項）

（利益準備金の額の減少について）

当社は、2024年6月25日開催の取締役会において、2024年9月12日開催予定の臨時株主総会招集のための基準日設定、本臨時株主総会の開催並びに「利益準備金の額の減少の件」を付議することを決議いたしました。

1. 本臨時株主総会に係る基準日等について

当社は本臨時株主総会において議決権を行使することができる株主を確定するため、2024年7月16日（火曜日）を基準日と定め、同日の最終株主名簿に記載又は記録された株主をもって、本臨時株主総会における議決権を行使することのできる株主とし、以下のとおり当該基準日に関する公告をしております。

- （1）基準日 2024年7月16日（火曜日）
- （2）公告日 2024年7月1日（月曜日）
- （3）公告方法 電子公告（当社ホームページ<https://www.advancecreate.co.jp/>に掲載しております。）

2. 本臨時株主総会の開催日時、開催場所及び付議議案について

- （1）開催日時
2024年9月12日（木曜日）午後0時
- （2）開催場所
大阪府大阪市中央区瓦町三丁目5番7号
株式会社アドバンスクリエイト 本社
- （3）付議議案
利益準備金の額の減少の件

3. 利益準備金の額の減少の目的

今後の経営環境の変化に対応し、資本政策の柔軟性及び機動性の確保を目的として、会社法第448条第1項の定めに基づき、利益準備金の額を減少し、その全額を繰越利益剰余金に振り替えるものです。

4. 利益準備金の額の減少に関する要領

- （1）減少する利益準備金の額 548,417,371円（全額）
- （2）利益準備金の額の減少の方法
利益準備金減少額の全額を繰越利益剰余金に振り替えるものです。

5. 利益準備金の額の減少の日程

- （1）取締役会決議日 2024年6月25日
- （2）債権者異議申述公告 2024年8月1日
- （3）本株主総会決議日 2024年9月12日（予定）
- （4）債権者異議申述最終期日 2024年9月13日（予定）
- （5）効力発生日 2024年9月20日（予定）

6. 今後の見通し

本件は、純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、純資産額の変動はなく、当社業績に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2022年10月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	保険代理店 事業 (注) 3	ASP事業	メディア 事業	メディア レップ 事業	再保険事業	計		
売上高								
顧客との契約か ら生じる収益	5,074,268	187,328	2,105,607	443,938	824,752	8,635,895	—	8,635,895
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	5,074,268	187,328	2,105,607	443,938	824,752	8,635,895	—	8,635,895
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,624,722	—	—	576,143	—	2,200,865	△2,200,865	—
計	6,698,990	187,328	2,105,607	1,020,082	824,752	10,836,761	△2,200,865	8,635,895
セグメント利益 又は損失 (△)	△1,089,892	70,184	454,400	106,733	△128,013	△586,587	1,800	△584,787

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額1,800千円はセグメント間取引消去によるものです。
2. セグメント利益又は損失 (△) は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。
3. 報告セグメント保険代理店事業の売上高のうち、生命保険及び損害保険の区分による売上高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

売上高	保険代理店事業セグメント		
	生命保険	損害保険	計
外部顧客への売上高	4,652,454	421,814	5,074,268
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,419,902	204,819	1,624,722
計	6,072,356	626,634	6,698,990

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2023年10月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	保険代理店 事業 (注) 3	ASP事業	メディア 事業	メディア レップ 事業	再保険事業	計		
売上高								
顧客との契約から生じる収益	3,494,724	221,852	1,381,089	406,866	882,266	6,386,798	—	6,386,798
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,494,724	221,852	1,381,089	406,866	882,266	6,386,798	—	6,386,798
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,036,007	—	—	169,200	—	1,205,207	△1,205,207	—
計	4,530,732	221,852	1,381,089	576,066	882,266	7,592,005	△1,205,207	6,386,798
セグメント利益又は損失(△)	△1,185,314	85,621	302,430	47,934	103,354	△645,973	35,475	△610,498

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額35,475千円はセグメント間取引消去によるものです。
2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。
3. 報告セグメント保険代理店事業の売上高のうち、生命保険及び損害保険の区分による売上高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

売上高	保険代理店事業セグメント		
	生命保険	損害保険	計
外部顧客への売上高	3,196,021	298,702	3,494,724
セグメント間の内部売上高又は振替高	926,223	109,784	1,036,007
計	4,122,245	408,486	4,530,732